

[記入注意] この実務経歴書は勤務先（自営業を含む）毎に作成し、今までの建築に関する実務の経歴について登録に必要な業務内容を年代順に記入してください。なお、記載内容の記入不備や疑義が生じた場合、再提出や追加書類の提出を求めることになり、登録が遅れる場合があります。また、虚偽の実務経歴を記載した場合、建築士法上の措置や登録が認められない場合もあります。

二級・木造のうち不要の字句を＝線で抹消してください。

私は、二級・木造建築士の免許を受けたいので、建築実務の経歴を下記の通り記載し、併せて第三者がこの実務経歴書の内容が事実と相違ないことを確認したことを証する実務経歴証明書を提出します。  
私は、下記事項が真実で、かつ正確であることを誓います。

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

石川県指定登録機関  
一般社団法人石川県建築士会会長 様

氏名 建築 士郎

勤務先等						
勤務先(部課名まで)		所在地(番地まで)		在職期間の合計		
				年月～年月	年月数	
〇〇県 〇〇市 〇〇部 〇〇課		〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地		H30年 4月～ R4年 5月	4年 2月	
在職期間		地位職名	建築実務の内容(建築士法施行規則第一条の二)			
年月～年月	年月数					
R2年4月～ R4年3月	2年 0月	技師、主任	都市計画行政に関する実務			
年 月～ 年 月	年 月					
年 月～ 年 月	年 月					
建築実務の詳細(直近の実務から新しい順に記入)				建築実務経験期間の合計		
				2年 0月		
( 1 )	対象物件の名称等	対象物件の所在地		建築実務経験期間		
				年月～年月	建築実務の割合	年月数
	〇〇市街地再開発事業	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目、〇〇丁目、 〇〇丁目の一部		R3年 4月～R4年 3月	100 %	1年 0月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)						
〔 10C-01 〕						
〇〇市街地再開発事業の施設建築物基本計画において、施行区域の建築物の現況調査(用途、面積、階数、築年数等)、および施設の整備計画案(配置、平面、立面)の検討、図面作成等の補助を担当した。						
( 2 )	対象物件の名称等	対象物件の所在地		建築実務経験期間		
				年月～年月	建築実務の割合	年月数
	〇〇地区土地区画 整理事業	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目、〇〇丁目、 〇〇丁目の一部		R2年 4月～R3年 3月	100 %	1年 0月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)						
〔 10C-01 〕						
〇〇地区土地区画整理事業において、施行区域に建設する共同住宅の整備計画案の検討を行うとともに、施行区域内における移転補償費の算定基礎となる建築物のデータ整理及び現況調査、建築物の移転補償費の概算額の算定等の作業を担当した。						
( 3 )	対象物件の名称等	対象物件の所在地		建築実務経験期間		
				年月～年月	建築実務の割合	年月数
				年 月～ 年 月	%	年 月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)						
〔 〕						

(4)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
			年 月～ 年 月	%	年 月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)				
〔 〕					
(5)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
			年 月～ 年 月	%	年 月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)				
〔 〕					
(6)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
			年 月～ 年 月	%	年 月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)				
〔 〕					
(7)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
			年 月～ 年 月	%	年 月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)				
〔 〕					
(8)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
			年 月～ 年 月	%	年 月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)				
〔 〕					
※ 審査					

(記入上の注意) 数字は算用数字を用い、※印欄は記入しないでください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。